

經濟財政諮問會議（令和3年第13回） 議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（令和３年第13回）
議事次第

日 時：令和３年11月９日（火）16:20～17:11

場 所：総理大臣官邸４階大会議室

１．開 会

２．議 事

（１）マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）

（２）新しい経済社会の構築に向けて～「成長」と「分配」の好循環をどう作るか～

３．閉 会

（山際議員） ただ今から「経済財政諮問会議」を開催いたします。

経済財政政策担当大臣として進行役を務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

初めに、総理から一言お願いいたします。

（岸田議長） 本日は、岸田内閣最初の経済財政諮問会議となります。諮問会議は、これまでも、そしてこれからも、マクロ経済財政政策の司令塔の役割を果たしていきます。新しく民間議員になられた中空議員、そして、引き続き民間議員を務めていただく十倉議員、新浪議員、柳川議員には率直な御意見をお聞かせいただき、是非議論を引っ張っていただければと思っております。

コロナで傷んだ経済を立て直すとともに、未来につながる持続的な「成長」と「分配」の好循環をいかに実現していくか、そのためのマクロ経済運営や経済対策、予算編成や財政運営はどうあるべきなのか、皆様の意見を伺いながら議論を進めていきたいと思っております。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

（山際議員） ありがとうございます。

また新たに、経済財政諮問会議の議員となりました中空麻奈議員を御紹介いたします。よろしければ、一言御挨拶をお願いいたします。

（中空議員） ありがとうございます。

中空麻奈です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」

（山際議員） 本日は2つの議題「マクロ経済運営（金融政策、物価等に関する集中審議）」と「成長と分配の好循環」について御議論いただきます。

最初に、日本銀行の黒田総裁から御説明をお願いいたします。

（黒田議員） 私からは、先月末の金融政策決定会合で取りまとめた展望レポートと、金融政策運営について御説明します。

配付しました資料の表紙をめくっていただいて、1ページをご覧ください。経済・物価情勢です。

世界経済は、国・地域ごとにばらつきを伴いつつ、総じて見れば回復しています。上段左のIMFの世界経済見通しを見ますと、成長率は、2021年はプラス5.9%、2022年はプラス4.9%と、長期平均のプラス3.5%をはっきりと上回る姿となっています。

、感染症の影響から引き続き厳しい状態にありますが、基調としては持ち直しています。上段右の輸出や生産は、足下では、東南アジアにおける感染拡大に起因したサプライチェーン障害の問題や、需要の急激な拡大に伴う半導体不足などを背景に、弱い動きとなっていますが、基調としては増加を続けています。下段左の個人消費は、夏場におけるデルタ株の流行もあって、感染症への警戒感が残る下で、サー

ビス消費を中心に下押し圧力が依然として強い状況です。尤も、高頻度データや企業からのヒアリング情報などを踏まえすと、足下では、緊急事態宣言の解除等を受けて、持ち直しの兆しが窺われます。

物価面を見ますと、下段右の赤い線でお示ししている消費者物価の前年比は、足下ではゼロ%程度となっています。一方、青の棒グラフでお示ししている「上記の要因を除くベース」、すなわち携帯電話通信料等の一時的要因を除くベースで見ますと、緩やかにプラス幅を拡大しており、足下ではゼロ%台半ばのプラスとなっています。

資料の2ページは、我が国経済と物価の見通しを計数でお示したものです。我が国経済の先行きを展望しますと、ワクチンの普及などに伴い感染症の影響が徐々に和らいでいく下で、外需の増加や緩和的な金融環境、政府の経済対策の効果にも支えられて、回復していくと見ています。左側の表のピンク色のシャドー、実質GDP成長率の見通しは、2021年度はプラス3.4%、2022年度はプラス2.9%、2023年度はプラス1.3%となっています。

次に物価です。物価の先行きは、一時的な要因による振れを伴いつつも、マクロ的な需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを背景に、基調としては徐々に上昇率を高めていくと考えています。左側の表の青色のシャドー、消費者物価の見通しは、2021年度がゼロ%と、横ばいになっていますが、2022年度はプラス0.9%、2023年度はプラス1.0%と、上昇率を高める姿となっています。

次に、資料の3ページをご覧ください。これは金融政策運営に関するものです。日本銀行は本年6月に、上段左の「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」を来年3月末まで延長しました。引き続き、左側にある「3つの柱」による金融緩和措置で、企業の資金繰り支援と市場の安定維持に努めてまいります。同時に、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現に向けて、右側の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で、強力な金融緩和を粘り強く続けていく考えです。以上です。

(山際議員) ありがとうございました。

続きまして、内閣府から説明いたします。

(林内閣府政策統括官) お手元の資料2、コロナ対応の一連の経済対策の進捗状況について取りまとめましたので、御説明します。

今回は、昨年度の補正予算より創設された基金事業についても調査しておりますが、施策名が赤字のものは継続中、黒字のものは終了したものを表しております。

全体としては、今後複数年にわたって支出が見込まれる基金事業や、市場に安心感を与えるために資金を積んでいる金融支援など一部を除きまして、予算執行は着実に進んでいると評価しております。

2ページにございますが、中ほど、雇用調整助成金、あと、3ページに移らせて

いただきますが、時短要請に応じた飲食店への協力金、あと、4ページの冒頭にございます医療の緊急包括支援交付金など、そういったところはほぼ財源を使っております。今後、進行状況を見極めながら財源確保策を検討していく必要があるのではないかと考えております。

5ページに、令和2年度補正予算によって創設された基金など、複数年度にわたる事業について記載している。多年度にわたって継続的に取り組むものでございすけれども、K P Iを設定しながら、P D C Aの取組を推進することが重要ではないかと考えております。

以上です。

（山際議員） 次に、十倉議員から、民間議員の御提案を御説明いただきます。

（十倉議員） 資料3 - 1をご覧くださいと思います。

岸田政権における経済財政運営の基本的考え方について、民間議員の考えをまとめております。

まず、一点目についてです。

総理は成長と分配の好循環拡大により、力強い成長と豊かさを実感できる経済社会を目指すと表明されました。この実現に向けて、まずは短期的な課題に対し、徹底した安心確保が必要です。

5行目に記述のとおり、コロナで痛んだ個人や企業への支援とともに、ワクチン検査パッケージを活用して、社会経済活動の活性化、水際対策の段階的な見直しを行い、ビジネス往来を正常化し、経済を回すことが求められます。また、3回目のブースター接種を滞りなく進めることも課題となります。

また、11行目に記載のとおり、中長期の課題として、生産性を上げ、現役世代の可処分所得の拡大に対する取組が不可欠です。

デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーション、人材投資、この3つを通じました生産性の引上げ、価格転嫁の円滑化、現役世代の社会保障負担の軽減といった取組を一体かつ大胆に進め、成長し、分配率も上げていくという好循環を実現していくべきと考えます。

政府におかれましては、こうした目標の実現に向けて、短期、中期の経済財政運営を通じた政策運営の舵取りを期待しております。

申し上げるまでもなく、行き過ぎた資本主義、市場原理主義による弊害として、大きく2つあるかと思います。

1つは格差の拡大、固定化、再生産であり、2つ目は、気候変動問題、新興感染症などの生態系の崩壊です。

こうした課題は、市場経済だけでは解決できない問題であり、課題解決に向けた政府の役割が極めて重要になります。したがって、格差の是正、社会的共通資本の充実、人的資本の強化、時代のニーズに即した国と地方の在り方といった重要

課題に対する政府の機能を強化していく必要がございます。さらに、こうした課題の解決に向けた財政の単年度主義の弊害是正にも取り組む、すなわち複数年にわたる中長期の予算について検討していく必要があると考えます。

もちろん、我が国の財政状況を踏まえれば、効果的な財政支出に向けて大きな政府、小さな政府の議論ではなく、政府の質を重視する仕組み、いわゆるワイズスペンディングも必要です。経済財政諮問会議はこうした取組の立案、推進、成果のチェックに中心的な役割を果たすべきと考えます。

続きまして「２．今後の審議の進め方」について、６点ございます。

第１に、経済対策を早急に取りまとめるとともに、日本銀行と連携し、短期・中期の財政金融政策の適切なポリシーミックスの在り方、成果等を検証することです。

第２に、予算編成の基本方針を取りまとめ、予算の重点事項を明らかにすること。

第３に、成長戦略と分配戦略の推進により、成長と分配の好循環を実現するべく、マクロ経済運営の観点から総合的な検討を行うことです。

第４に、新経済・財政再生計画や、中長期試算、経済・財政一体改革とその工程表等につきまして、単年度主義の弊害の是正や、適正かつ効果的な支出の徹底に結びつけることです。

第５に、新しい資本主義実現会議におけるビジョンに関する議論を踏まえ、政府機能の向上に向けた基本的に方向性について議論を進めること。

第６に、以上を踏まえまして、来年年央に骨太方針を策定し、こうした取組を包括的に取り盛り込むことです。

以上の取組を進めるべきと考えます。

私からは以上になります。

（山際議員）　ありがとうございます。

次に、出席閣僚から御意見をいただきます。鈴木大臣、お願いいたします。

（鈴木議員）　民需主導の自律的な成長を通じた、長期的に持続可能な資本主義の実現に向けまして、経済財政諮問会議は、経済財政政策運営全般の舵取り役として役割を果たすことが重要であると考えてございます。

今後、経済財政諮問会議においては、年内には改革工程表、来年には骨太方針など、内閣の経済財政政策について審議することになりますが、その際には、有識者の御知見をお借りし、客観的なデータも踏まえながら、意義深いものになるように検討していく必要があると考えております。

（山際議員）　ありがとうございます。

それでは、新浪議員、お願いします。

（新浪議員）　ありがとうございます。

お手元の資料３－２の１ページをご覧くださいと、右のほうに0.5とございますが、コロナ禍の前から潜在成長率が大変低く、大きく低迷していた事

実がここに出ております。特に労働・資本投入はプラスでありましたけれども、生産性の伸びである全要素生産性が大変厳しい状況にあったと思います。

今後人口減少が進み、労働投入の減少が不可避である、こういう状況の中で、これを深刻に受け止める必要があり、生産性の向上は絶対的に急務であると、このように思います。

生産性低迷の大きな要因の一つが、生産性向上のための有効な民間資金の投資の欠如ではないかと、このように思います。

同じく、資料3 - 2の2ページでございますが、こちらを見ますと、明らかにデジタル化につながるICTへの投資が、米国が比較の材料として良いのかどうかは別にしまして、明確に大きな差が生じている。こうした状況の中で、先端に行くデジタル化ができるかどうかというのは、できること自体が不思議なわけでございます。こういう状況にあるというのは、明らかに問題があると。しかし、それは民間企業に投資する資金が無いのかといいますと、実はゼロ金利、大幅金融緩和の結果として、民間企業には、グロスベースでございますが300兆円ぐらいの資金があるという状況でございます。

いかに民間企業に投資をしてもらうか、そして成長産業のほうにお金が流れていくかが重要。そして、それをならしめるためには、何といたっても円滑な労働移動が必要だと思います。

今後の経済成長の肝であるのは、何といたっても成長と分配の好循環の実現、これが大前提であります。そのための具体策は次のテーマでお話をしたいと思います。

私は今、何といたってもすぐに実施すべき対応についてしっかりとお話をしたいと思います。ペントアップデマンド、繰越需要でございます。

4回ほど、欧米、特にアメリカに行ってまいりましたけれども、圧倒的に諸外国に比べて消費活性化、経済の急回復が遅れている、この事実も深刻に受け止めるべきだと思います。

経済が回復するにあたり、非常に追い風になるのは、きっちりとした賃上げであると。言わば、賃上げの端緒をつくっていくこと、そして国民に明るい光明を伝えていく、これを短期的にやる必要があると思います。

家計には、コロナ禍で集まった28兆円の追加貯蓄があると、このように言われています。この有効な需要喚起をすれば、各地で自動的に人手不足が起こります。既に起こっております。賃上げのためには良いタイミングにあるということも事実でございます。これらを実現するために、是非、賃上げ実現のための政労使協議会を設置していただき、ベースアップにこだわらず年収でいいと。3%以上の賃上げ合意を総理のリーダーシップで目指していただきたいと、このように切に御提案申し上げます。

ただし、消費回復の大前提は、コロナ感染再拡大の不安払拭にあると思います。

現に、国民はまだまだ不安であると。12月の忘年会はほとんどまだ入っておらないという状況もございます。法人需要も非常に低い、こういった中で、欧米に比べると先ほど申し上げたように消費の戻りが遅い状況であります。

是非とも、感染が再拡大しても、アンダーコントロールであると国民が実感できるような、例えば野戦病院や医療体制整備、ブースター接種、経口治療薬の実用化が滞りなくできることを国民に強く発信し、そして、今まで専門家に反対されていた予約不要の無料検査の大幅拡大を進めていただきたい。私はこれを発言して、諮問会議で反対をされている事実を私は身に沁みて感じました。これを総理のリーダーシップでやられる、大変ありがたいと思います。必要な法整備や政府における司令塔を含む責任体制を整備していただき、総理御自身がリーダーシップを発揮されることを強く望みたいと思います。

最後に、この経済財政諮問会議で重点的に議論すべきテーマにつきましては、日本経済の再生を成し遂げ、成長と分配の好循環を実現するためには、可処分所得の上昇が非常に重要だと思えます。

このためには、賃上げの実現が恒常的に行われることと、現役世代の負担を抑える社会保障改革を両輪で進めていくことが必要であり、そうすれば消費も活性化され、そして、必要な構造改革と併せ持って、民間企業の投資が大きく広がっていく正のサイクルが現実になってまいります。

結果として、先ほど見ました0.5%の潜在成長率を、少なくとも欧米並みの1%から2%を目指してやっていくべきであると。私は2%を目指して、中長期に絵を描いていくべきだと思います。

これを実現するために、構造改革や経済財政政策について、これまで以上に深掘りをした議論を経済財政諮問会議において進めていくべきだと、このように思います。

以上です。

（山際議員） ありがとうございます。

柳川議員、お願いします。

（柳川議員） 今、短期の対策に関しては新浪議員から詳しくお話がありましたが、感染症対策も含めた短期の対策をしっかり打って、安全安心を確保すること。やはり将来に安心感を持てるということが、消費を拡大させていくための第1のポイント。その上で、やはり中長期的な課題にしっかり対処していくということが、この諮問会議に求められているのだと思います。

中長期的課題というと、ついつい後でやっていい課題、後回しにしていい課題というように思われがちなのですが、実は中長期的課題こそ今から始めないといけない。なぜ中長期かというと、今から粘り強くやらないと解決しない課題だということなのだと思います。

例えていうと、スポーツで、野球チームがあって上手くいかなかったと。そうすると、短期の大型補強で何とかチームを立て直そうとするわけです。それはそれで大事なことなのですが、大型補強にずっと頼っていたら結局下は育たないし、本当の意味で強いチームにはならないわけです。やはり、そういう意味では両利きの構造が必要で、短期的な対応もしつつ、中長期のしっかりとした粘り強い対応をしていくということが、正に岸田政権だからこそできる大事なポイントではないかと思っております。

それから、もう一つは、やはり短期の目標と中長期の目標は違っていいのだと思うのです。例えば、東に行くお店に寄ってから、西の地元に帰るんだと。こういうときに、じゃあなたは東に行くのですか、西に行くのですか、どちらか決めてください、どちらが正しいのですかと言われても、どちらも正しいわけです。どちらかと聞くのは間違っているわけです。まず東のお店に行くのです、その後、西を目指すのですと。やはりこういう両方の目標があることが正しいのだというのが、財政にとってとても大きなポイントだと思います。どうしても財政の話は、健全化ですか、支出しますかとかこの2択になりがちなのですが、やはりこういうステップ論があるのだと。中長期にはしっかりとした財政健全化を目指すのだということを、是非とも大きく広めていただければと思います。

そのためには、やはり新浪議員がおっしゃったように、現役世代の可処分所得を拡大することが重要。ここはやはり、今の世代の人たちにとっての安心感を得る確実なポイントなので、ここを大きなターゲットにしていくということは大事だと思いますし、そのためには、ずっと議論されているような人への投資が大事であるとか、そういうところはこの後の議題でお話させていただきます。

財政的な話でいけば、単年度のやはり弊害を是正するというのは十倉議員からお話があったところで、ここをしっかりと考えていくことが大事ですし、それから、やはりデータに基づいてしっかり適切な効果のある支出をしていくということが、多年度の方向性であればあるほど大事になってくると思いますので、ここがポイントかと思っています。

もう一つは、せっかく日銀総裁に参加していただいている、今日もお話しただいたように、ある種これからは、やはり財政、金融のポリシーミックスと、こういうものを中長期的に考えなくてはいけないポイントがやはり出てくると思いますので、そこもしっかり議論させていただきたいと思っております。

以上でございます。

(山際議員) ありがとうございます。

では、中空議員、お願いします。

(中空議員) ありがとうございます。

初めての出席ということで、どちらかというと、この場で話したいという所信表

明のようなものかもしれないのですが、期待すること、短期的にこの場でやるべきだと思っていることを簡単に３点申し上げます。

１点目は、皆さんおっしゃいました感染症対策だと思っています。例えば仮に第６波が来たときに、完璧な医療体制があるとなると、相当程度岸田政権への見方が違ってくると思い、ここは一つ重要だと思っています。

それから、２点目なのですが、せっかく岸田政権が新しい政策を打ち出すので、海外投資家も含めて、投資家から一目置かれたいと考えています。

では、どうすればよいのかですが、成長と分配を考えたときに、今まであったことを一回打破するような考え方をしてみたらどうかというのが私の提案です。

例えば多様性の欠如から生じる硬直性といいますか、今まで日本というのは均一性とか均質性とか画一性ということに注力し過ぎてきたと思うのです。これまでの教育は全てそうだったと思うのですが、そういったことをやり過ぎた結果、競争力が失われているのではないかと思います。

なぜ日本にＧＡＦＡやＦＡＮＮＧが生まれないのかと私はずっと考えているのですが、幾つか理由があると思っています、その１つは画一性などに求められるのではないかと思います。それを打破していくという考え方が必要で、それはよりフェアな世界を作るということなのではないかと思っています。

フェアというのはどういう意味かというと、働き方によって、働いた分に応じて、正しい報酬をもらっていくようなことが仕組み作りとしてできていくことだと思っています、そういった話をしていけないかどうか、これは２つ目です。

最後、３つ目なのですが、よく二項対立のように置かれているアンタッチャブルな世界というのは結構あります。例えば、総理とは自民党の財政に関する会議でもご一緒させていただきましたが、財政の話をする、財政再建派とリフレ派というのは二項対立のようにとられますけれども、実はそうではなく、共通項があると思います。例えば無駄を省いていきましょうといったことは、二項対立で話ができないなどという話ではなく、そこにどんどん、この会議を中心に風穴を開けていけないかと思っています。

財政再建派もリフレ派も、結局は無駄を省きましょうということは共通だと思います。原発や反原発というと、非常に簡単な二項対立構造と捉えられていますけれども、反原発の場合には、例えば、１家庭当たりの電気料金が１か月当たりこれ位上がりますというメニューを見せるとか、そういう分かりやすいことをどんどん出していけることがこの会議でできたらよいと思っています。

以上です。

（山際議員） 論は尽きないところでございますが、次の議題もあるので、次に進めさせていただければと思います。

○新しい経済社会の構築に向けて～「成長」と「分配」の好循環をどう作るか～
（山際議員）次に、新しい経済社会の構築に向けました「成長と分配の好循環」につきまして、新浪議員から、民間議員の提案を御説明いただきます。お願いいたします。

（新浪議員） ありがとうございます。

それでは、資料４－１をご覧になっていただきたいと思います。

最初の部分は、もう既にいろいろとお話がされていますから、４－１の２ページの成長と分配の好循環についてお話をしていきたいと思います。

これを支えていくための恒常的な賃上げの実現、つまり恒常的ということでございます。

徹底した構造改革をベースにした産業の新陳代謝が必要だと、このように思います。

そして、それは別途成長産業の創出と、その成長産業への円滑な労働移動による生産性の向上が不可欠であると、このように思います。

そのためにまず申し上げたいのは、コロナ禍からの経済再生に合わせ、雇用調整助成金に頼った雇用保持の労働政策から、失業保険の拡充、リカレント教育、教育訓練機会の付与、民間マッチング市場の整備、強化を同時に一手に進め、円滑な労働移動を促す積極的労働政策に舵を切るべきだと思います。要は、人的資本にしっかり投資して、そしてその方々が、好んで労働移動がしやすい環境をつくるということでございます。

そして、４－２の２ページの左の図をご覧になっていただきたいと思います。

図表を見ていただくと、驚愕するような事実でして、日本が、エンゲージメント、日本語で言えば働きがいですね。これだけ負けてしまっていると。先ほどＩＴ投資で大きな差が生まれている事実がありましたが、これも驚きの事実。これは深刻な問題で、こういう状況で生産性が上がるということ自身がおかしい話でありまして、これが上がらない証左でもあると思います。

これは、自ら能力を求める場所で、働きがいが無いというのは、何かしら働きがいのあるものをどうつくっていくか、やはり成長を実感するということが非常に重要なことだと、このように思います。

そのために、賃金も上がって、将来恒常的に豊かになる、そして、それ自身の生産性が必要なのですが、それが経済の活性化につながるのは明白だと思います。この点は非常に重要なポイントであるということを改めて申し上げたいと思います。

そして、何点か短期施策として、これをやるためにどういうことをやるかということもお話ししたいと思います。

もう既にサービス産業は未曾有の人手不足になっております。この人手不足を絶対の機会と捉えて賃上げをしていく。そして、ここで重要なのは、その際に、サー

ビス価格への転嫁の仕組みを考えなくてはならないと。相手が消費者でありますから、難しい点が多々あるのは承知の上で、やはり、中小、下請対策同様のルールで、この適切に転嫁していかななくては、誰が結局厳しい状況になるかというのは自明の理だと思えます。

2点目で、これも相当な御批判を受けると思って申し上げますが、外国人労働者につきましては、高度人材の受入れは引き続きやるべきだと思いますが、低スキルで低賃金の労働者の受入れは、一定のルールを設けて大きく抑制すべきだと思います。

人手不足になれば、大幅に賃金を上げることは、経済合理的にはそれが当然のことになってまいります。新たな雇用を国内で生み出すのだと。そして、IT投資やデジタル投資もそちらに向けていくのだという、その結果として、生産性の向上が起こっていくという、こういったことを基本とすべきだと思います。

3点目は、同一労働同一賃金の徹底です。

中小企業を含め一律に適用することで、正規、非正規の格差を是正する。これは随分長い間話をし、そうしようと思ったことですから、PDCAをしっかりと回すべきだと思います。

その結果、副業を含む労働移動を促すジョブ型雇用推進への後押しにもなります。

そして、短中期策として2つ申し上げたいと思います。今までは短期策のお話です。

日本の課題である多様性の低さについてです。先ほど中空議員がおっしゃったとおりだと思います。私は、最も活躍すべき女性がまだまだ活躍できていない、とりわけ理系女子、リケジョの方は大きなポテンシャルがあると思いますので、こういう方々を是非活用すべきではないでしょうか。そして、また、コロナ禍を奇貨として在宅勤務の普及が進んでおります。この流れを是非とも活用して、そして、さらなる保育所の整備、女性が働きやすい環境を官民一体で進めるとともに、R&D・デジタル・IT・サステナ等、女性が比較的多い分野で、理系の修士号、博士号の人材を積極採用できるような体制作りを是非やっていただきたい。また、我々民間としてやっていければと、このように思います。

2点目として、私ども日本が抱える持続的な社会保障制度の構築です。これは大変課題がありますが、言い換えれば賃上げの効果が社会保険料の上昇で相殺されています。是非とも可処分所得の上昇のためには、これをデジタル化による医療介護の生産性向上や、マイナンバーを活用した応能負担の徹底による現役世代の負担軽減、そして、賃上げ効果を台無しする元凶である後期高齢者支援金の負担軽減を何とかしても図るべきです。

最後です。

このような直面している課題はたくさんありますが、リスクに果敢にチャレンジ

する姿勢、これをアニマルスピリッツと呼んでおりますが、これは企業に求められると思います。歴史を見ても、これを実現していくのは若い世代のエネルギーが必要だと、このように思います。

今、日本でスタートアップがたくさんできています。これはすごく良いことだと思います。ここをより徹底してサポートいただき、その結果として、実は大企業にも影響があります。大企業の若い人材がスタートアップなどに移動するインセンティブが高まるので、大企業としても、良い人材はそのまま企業に残ってもらおうと努力することになる。こういったインパクトをもたらしますので、是非ともスタートアップを今以上に、より多く面白い人たちが出てくるような、そういう日本経済にしていくべきだと思います。

しかし、一方で失敗をカバーするセーフティーネットをしっかりと行政で作っていただき、NPO・NGOなども活用しながらやっていくべきだと思います。

以上です。

（山際議員） ありがとうございます。

それでは、出席閣僚から御意見を頂きます。

では、萩生田議員お願いします。

（萩生田議員） コロナ感染の状況は、現在落ち着きを見せているとはいえ、先行きは不透明です。まずは感染症の拡大防止を図りながら、安全・安心を確保した社会経済活動の再開を図る必要があります。

足下では、ガソリン価格が7年ぶりに1リッター当たり160円を大きく超えるなど、原材料価格の上昇が続いています。企業にとってはコストの押上げ要因となり、長期化すれば企業収益の低下が懸念されます。このため、資源に乏しい我が国としては、産油国に対する原油増産の働きかけや、国内約1,000カ所の資金繰り支援の相談窓口の設置などの対応をとっているところです。

一方、昨日も夜遅くまでサウジアラビアとやったのですけれども、報道で一部知っているかもしれませんが、私に電話したのに返ってこないとか、私がレターを出したのに見ていないとか、何でこんなことが起こるんだろうなとすごく不思議で、ただこちらはお願ひしている立場なので、普通の外交だったらもっと強く私は出るのですけれども、何が起きたのか分からなくて。

聞いてみると、同じ時期にCOP26では、世界中で石油、とんでもないとやっているわけです。産油国にしてみれば、本当に増産したら買ってくれるんですかということを暗に言われています。我々は資源が無い国なので、これは将来的にはカーボンニュートラルを目指すべきだと思いますが、しかし、そこにたどり着くまでの間は、先ほど中空さんがおっしゃったように、ついつい二項対立にこの国はなるのですけれども、やはり両方良いところ取りしていく必要が私はあると思ってまして、CO2を排出しない原油の使い方を技術でカバーできるのはまさしく日本だと思

うのです。したがって、水素とかアンモニアとか、あるいはCCUSのような技術で勝負するということを前提に、カーボンニュートラルの実現に向けて、中長期的にエネルギー転換を進めていくことが必要だと私は思っています。

我が国に突きつけられているこの2つの難題を同時に解決し、未来を切り開くためには、やはりイノベーションと、それを生み出す人材への投資が極めて重要だと思っています。

各国がデジタル・グリーンといった社会課題の解決を掲げ、社会変革のスピードを上げていく中、経産省としても我が国経済の持続可能な成長を後押しするため、大規模かつ計画的な支援の在り方も含めた経済産業政策の新機軸の検討を進めてまいりたいと思います。

個社を支援するのではなくて、半導体という国内の企業にとって必要な種を国としてしっかり確保していくということを示してまいりたいと思っています。今までとは違った、まさしく新しい資本主義の概念で、国も民間と一緒に投資をしながら、国内での産業の幅を広げていくことに努力したいと思いますし、半導体は何だということに人を集めていかななくてはならないので、県を挙げて、まさしくリカレントで、こういった分野で働いてくれる人たちを県がきちんと教育していくことも一緒にやりますので、今までとは違った概念で経済を回していくということが極めて必要だと思いますので、しっかりやりたいと思います。

（山際議員） ありがとうございます。

時間の関係上、皆さん簡潔に御発言をお願いいたします。

財務大臣、お願いします。

（鈴木議員） 毎回財政規律のことを申し上げて恐縮でございますが、今後の政策運営を考える上では、累次の新型コロナ対応によりまして、公的債務残高が大幅に増加していることも踏まえることが必要であると考えております。

今次対策におきましても、公需だけで経済を下支えするのではなくて、それとともに、本格的な民需の回復に向けて、メリハリを利かせて、真に必要なものに対応することが必要だと思います。

また、長年指摘されている構造的な課題といたしまして、生産性の向上などを通じて我が国の潜在的な成長力を引き上げること。財政や社会保障の持続可能性を確保することで、若者や子育て世帯等の将来不安を払拭して、消費、投資の喚起につなげることなどに取り組んで、民需主導の自律的な成長の基盤を確立することが重要であって、今後とも建設的な議論を進めてまいりたいと思います。

（山際議員） ありがとうございます。

それでは、民間議員の柳川先生お願いします。

（柳川議員） ありがとうございます。手短にさせていただきます。

やはり成長と分配の好循環を作り出す上では、今、経済産業大臣、財務大臣から

もお話があったように、人への投資をしっかりとやっていくということが何より重要です。これは企業も大事なのですが、一人一人が力をつけて活躍ができて稼げるようにしていくということが何より大事で、そのための政策が求められているのかと思います。

その点では、先ほどの資料4 - 2の新浪議員がお示ししたものと、次の3ページ、4ページあたりに雇用保険制度の見直しの話が書かれています。この、労働保険特会に頼った、いわゆる人への投資の部分は、もう少し大胆なことを考えていいのではないかと考えておりますので、ここは、今後しっかり議論させていただきたいと考えております。そういうことで、一人一人が付加価値、生産性を上げていくということです。

それから、もう一つは、やはり既存企業だけではなくて、新しい企業に活躍してもらおう。これは新浪議員からも強くお話があったように、やはり、ベンチャースピリッツとかアニマルスピリッツとか、こういうものは伝統企業でも大事ですが、やはり新しい企業がそういうことを発揮していく。

世界的に見れば、先ほどICT投資だったり、あるいは企業の業績を伸ばしているのはやはり新興企業なのです。新しい企業なので、新しい企業にどんどん活躍してもらおう、そのための仕組みというのをつくっていく。

ただ、こういう話をすると、先端ハイテクベンチャーみたいな話をどうしてもイメージしがちなのですが、でも、それはもちろん大事なのですが、そういうものである必要もなく、やはりこれは地域密着型の、数人ぐらいの若い人たちが、本当に地元の課題を解決したいと思って立ち上げた、本当に地元密着型の、例えば商店街的なところの新しいビジネス、こういうものでも全く良いのだと思うのです。

私は、そういうもので、例えば4人で会社を立ち上げて、数人の雇用を作れば新しい雇用が6人、7人生まれるわけです。こういうものの積み重ねが、実は地域の活性化であり、あるいは全体の底上げにつながっていくのだと思うのです。

だから、どうしてもハイテクベンチャーの話だけではないということを強調したいのと、今、そういう意味での、地方の活躍の可能性が随分出てきていて、これはリモートワークを使えば、いろいろな国から、あるいはいろいろな地域から良い人材の知恵を集めることができるのです。

先ほど新浪議員から、いわゆる外国人人材の話がありました。外国人材を連れてきて住んでもらうのはなかなか大変なのですが、実はオンラインで彼らの知恵を借りれば、実はここで人が増やせるのです。実質的に人が増やせるのです。それをローカルな、そういう地元企業でもできるのです。そういう意味では、ある意味で、人口を増やす生産性を増やす大きなことができます。

そうやって地元で稼げば、これは例えば東京で働いていて、地元でも稼ぐことになれば、給料が倍とは言いませんが、やはり今以上に増やして働くことができる。

やはりこういう可能性ができて、これをやはり見据えて改革していくということが、やはり地域が発展しますし、地域が世界とつながっていく。こういう構造が見えてくるのではないかと思います。

以上でございます。

（山際議員） 十倉議員、お願いします。

（十倉議員） 手短に3つ申し上げたいと思います。

日本の経済成長がいまひとつだったのは、やはり民間投資が非常に少なかった。特に国内における投資。企業が余剰資金を貯めているという言われ方もします。

そういう意味で言えば、今回のグリーントランスフォーメーションとデジタルトランスフォーメーション、これは供給サイドの投資を刺激するように持っていかなければいけないということです。

日本企業は成長のために今まで海外で随分投資をしてきました。しかし、このデジタルトランスフォーメーション、特にグリーントランスフォーメーションは、国内で投資をしなければどうしようもありません。日本国内のG H G（温室効果ガス）の削減を公約しているわけですから。

したがって、30年の46%削減、50年のカーボンニュートラル実現、このために国内での研究開発、設備投資、これをやっていかななくてはなりません。そういう意味では、グリーンイノベーション基金を設けていただいたのですが、これに前向きな影響が出るために、政府に是非お願いしたいのは、企業が安心できるような予見可能性、これを高めていただきたいと思います。

先ほど萩生田大臣からもありましたけれども、我々民間企業が投資するときに、エネルギーミックスはどうか、エネルギーコストはどうか、エネルギーセキュリティはどうか、これがしっかりしてないと、なかなか不安で、民間企業は投資しにくくなると思います。再エネ、原子力、水素、アンモニア等、実効性のあるエネルギーミックスを実現していく必要があるかと思います。

それと、成長分野への労働移動、これを円滑に推進すべきだと思います。成長する産業に労働移動を円滑にすべきでありまして、このためのリスキリング、これも大切かと思います。

2点目は、需要サイドの視点です。

つまるところ、将来不安を如何に解消できるか、そうでないとなかなか消費増にはつながってまいりません。これが大きなポイントだと思います。

持続可能な社会保障制度の構築、現役世代の負担の抑制など、中間層の拡大に資する検討が必要だと思いますし、また、マイナンバーなどを通じまして、年齢を問わず、その人の経済力に応じた適切な負担、真に必要な人への給付、これをしていく必要、徹底する必要があります。

これは、先ほど新浪議員からありましたように、こういうときに正にデジタル技

術を駆使してそういうことをやっていくべきだと思います。

それから、３点目、政府の役割という議論がありましたけれども、政府機能の向上のために、社会的共通資本について一言を申し上げたいと思います。

これは宇沢弘文先生の提案された概念ですが、これは市場経済では、市場原理では解決できないもの、すなわち自然環境をどうするか、それと社会インフラ、これをどうするか、医療、教育等の社会制度、この辺について政府の役割が大きく求められると思います。例えば気候変動などの生態系の崩壊や医療制度の見直しなどは、政府の果たすべき役割が大きいのではないかと思います。

岸田内閣における新しい資本主義の下で、こうした政府の役割に注目した政策の立案、実行を大いに期待したいと思います。

以上です。

（山際議員） それでは、最後に中空議員お願いします。

（中空議員） 私も簡潔にお話をしたいと思います。

２点申し上げます。

言葉を明瞭にやりましょうということだと思っていて、山際大臣がワイズスペンディングを賢い支出という言い方をしてくれています。分からないことは意外と多いと思っていて、例えば、作文としてはデジタル化、デジタルイゼーション、デジタルトランスフォーメーションというのですが、一体何のこと言っているのかというと、たまにインターネットであったりします。それがデジタルイゼーションかと言われると、違うと思っています。正しいデジタルイゼーションが何なのかということを確認にしていくことが必要です。そういう意味では人材も、どういう人材が日本に必要なかということを確認にしていく必要があると考えています。

先ほど新浪議員が、低スキルで低賃金の労働者の受入れは一定のルールを設けて大きく抑制すべきと言っておられ、少し清々しさを感じたのですが、そのように、どういう人材が日本に必要なかということを書いていけることが重要なのではないかと思います。

さらに、グリーンに関しては、先ほど萩生田大臣が言ってくれたのですが、やはり現実に即して、だけれども、実際にお金をつけないといけない。今、日本はグリーンイノベーション基金に２兆円あります。日本にはたくさんのＣＯ２を削減する等、結構良い技術が多くありますので、ここに、お金を投資して、国が入ることで、民間資金の呼び水になる仕組みが作れるのではないかと思います。

グリーンは、日本の経済成長を変えていけるような大きなものになると思っていますので、そこはここできちんと議論をしていけたらよいと思います。

以上です。

（山際議員） ありがとうございます。

御協力いただきまして、意見交換はここまでにしたいと存じます。

それでは、プレスに入室していただきます。

（報道関係者入室）

（山際議員） よろしいですか。

それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

（岸田議長） 岸田内閣最初の経済財政諮問会議を開催しました。この内閣が実現を目指す「成長と分配の好循環」に向けて、官民が協力して民間投資と可処分所得を引き上げ、経済を持続的な成長軌道に乗せてまいります。成長を実現し、中期的に財政もしっかり改善させてまいります。経済財政諮問会議では、マクロ経済財政運営や規制・制度改革の在り方について、単年度主義の弊害是正の観点も含め、議論してまいります。

まずは、経済対策です。次の感染の波が来ても十分に対応できるよう、第3回目のワクチン接種や医療体制をはじめ、安心基盤を徹底して整備します。また、コロナで厳しい影響を受けた方々への万全の支援、傷んだ経済の立て直しに全力を尽くし、国民の安心を確保いたします。同時に、今回の経済対策では、新しい資本主義を起動させ、「成長と分配の好循環」を拡大していくために十分な内容と規模にしていきたいと思っております。

本日、アニマルスピリッツとか多様性という議論がありましたが、正に民間の皆さんが創意工夫を発揮しやすい環境をつくり、スタートアップも拡大し、日本全体の生産性を引き上げていく。そのため、デジタル・グリーン、そして人材への投資を重点的に行ってまいります。その成長の果実を、働く方々の所得に一層分配しやすくする。そのための政策対応も早急に検討してまいります。

本日の御議論を踏まえ、経済対策策定に向けた調整を加速するとともに、諮問会議では今後、年末の予算編成に向けた議論も進めてまいります。

皆様方には、短期・中期にわたるマクロ経済・財政運営の「舵取り役」として、今後とも議論を先導していただけますよう、よろしくお願いいたします。

（山際議員） ありがとうございます。

それでは、ここでプレスの皆さんは御退出をお願いいたします。

（報道関係者退室）

（山際議員） ありがとうございました。

以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。

（岸田議長） それでは、改めて新しいメンバーで、また内容の濃い議論を期待しておりますので、今後とも御協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

どうもありがとうございました。